



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場会社名 株式会社ビーイング 上場取引所 大
コード番号 4734 URL <http://www.beingcorp.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)末広 雅洋
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)後藤 伸悟 (TEL)059(227)2932
四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,489	4.7	68	—	76	—	62	—
23年3月期第3四半期	2,378	△2.5	△102	—	△89	—	△142	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 50百万円(—%) 23年3月期第3四半期 △113百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	7 90	—
23年3月期第3四半期	△18 09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,093	1,754	42.9
23年3月期	4,114	1,704	41.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,754百万円 23年3月期 1,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年3月期	—	0 00	—		
24年3月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	4.5	150	—	160	—	200	229.6	25 42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	8,257,600株	23年3月期	8,257,600株
24年3月期3Q	392,190株	23年3月期	391,240株
24年3月期3Q	7,865,966株	23年3月期3Q	7,866,360株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、当社グループはパッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業としているため、当社グループの業績は売上高の増減がそのまま営業利益に反映するという特徴があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 追加情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災及び電力問題の影響で落ち込んだ経済活動については回復に向かっていますが、円高による企業業績の悪化が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、建設関連事業において、顧客ニーズを速やかに商品に取り込む開発、サポート体制の充実を推し進めてまいりました。また、設備関連事業においては、北海道に営業所を開設するなど、営業網の拡大と充実に取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比して4.7%増加し2,489百万円となり、経常利益は76百万円（前年同期は、経常損失89百万円）となりました。

四半期純利益については、前年同期にあった有価証券評価損40百万円がなかったことなどから、62百万円（前年同期は、四半期純損失142百万円）となりました。

セグメント毎の業績は、次の通りであります。

(建設関連事業)

建設関連事業につきましては、特に、主力商品である土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』において、地域毎の顧客ニーズを取り込むことにより商品力の強化をはかってまいりました。また、その他の商品においても、ASP型工事情報共有システム『BeingCollaboration（ビーイング・コラボレーション）』や、プロジェクト・マネジメント分野における販売が着実に伸長したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して3.2%増加し1,950百万円となりました。セグメント利益は、ソフトウェアの償却負担が減少したことや、不採算プロジェクトからの撤退によるコスト削減の効果もあり、30百万円（前年同期は、セグメント損失98百万円）となりました。

(設備関連事業)

設備関連事業につきましては、従来営業展開してこなかった北海道地方への進出により、主力の設備CADソフトの販売が伸びました。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して10.4%増加し538百万円となりました。また、セグメント利益においても、このような増収の効果により、前年同期に比して42百万円増加し53百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産において現金及び預金が244百万円、その他に含まれる未収入金が51百万円それぞれ増加しましたが、流動資産において受取手形及び売掛金が225百万円、投資その他の資産において投資有価証券が106百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて20百万円減少し、4,093百万円となりました。

負債につきましては、前受収益および長期前受収益が87百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し、2,338百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益62百万円などにより、前連結会計年度末に比べて50百万円増加し、1,754百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.5ポイント増加し、42.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて294百万円増加し、1,042百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は251百万円（前年同四半期は39百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益71百万円や売上債権の減少が225百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動により獲得した資金は44百万円（前年同四半期は66百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の償還による収入50百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は0百万円（前年同四半期はありません。）となりました。これは、リース債務の返済などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移したため平成23年5月13日に公表した業績予想に変更はありません。今後は、着実な計画達成と、次年度以降の展開の基盤を築くべく、まい進してまいります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,235	1,542,975
受取手形及び売掛金	578,039	352,284
有価証券	716,437	710,323
商品及び製品	1,234	587
原材料及び貯蔵品	5,547	5,180
繰延税金資産	123,692	128,282
その他	22,402	92,314
貸倒引当金	△1,520	△1,500
流動資産合計	2,744,071	2,830,448
固定資産		
有形固定資産	245,278	237,623
無形固定資産		
のれん	372,924	357,092
その他	45,809	32,539
無形固定資産合計	418,733	389,631
投資その他の資産		
投資有価証券	367,049	260,629
その他	357,753	393,712
貸倒引当金	△18,544	△18,657
投資その他の資産合計	706,258	635,684
固定資産合計	1,370,271	1,262,940
資産合計	4,114,342	4,093,389
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,682	36,431
未払法人税等	20,556	15,416
前受収益	734,862	686,274
賞与引当金	103,069	55,472
その他	160,465	223,372
流動負債合計	1,062,635	1,016,967
固定負債		
退職給付引当金	295,039	308,470
役員退職慰労引当金	1,775	2,540
繰延税金負債	295	14
長期前受収益	1,046,173	1,007,429
その他	3,887	3,158
固定負債合計	1,347,171	1,321,612
負債合計	2,409,806	2,338,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	75,578	137,683
自己株式	△85,513	△85,609
株主資本合計	1,774,548	1,836,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△70,012	△81,748
その他の包括利益累計額合計	△70,012	△81,748
純資産合計	1,704,535	1,754,809
負債純資産合計	4,114,342	4,093,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,378,549	2,489,317
売上原価	741,214	677,153
売上総利益	1,637,335	1,812,163
販売費及び一般管理費	1,740,165	1,743,589
営業利益又は営業損失(△)	△102,830	68,573
営業外収益		
受取利息	11,822	9,948
受取配当金	165	165
雑収入	3,440	772
営業外収益合計	15,428	10,886
営業外費用		
支払利息	—	38
投資事業組合運用損	—	299
雑損失	1,645	2,313
営業外費用合計	1,645	2,650
経常利益又は経常損失(△)	△89,047	76,808
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
固定資産除却損	281	2,779
固定資産売却損	122	—
有価証券評価損	40,473	—
投資有価証券評価損	—	1,330
事務所移転費用	—	813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,099	—
特別損失合計	43,976	4,923
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△133,003	71,885
法人税、住民税及び事業税	12,696	14,352
法人税等調整額	△3,400	△4,573
法人税等合計	9,296	9,779
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△142,300	62,105
四半期純利益	△142,300	62,105

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△142,300	62,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,887	△11,735
その他の包括利益合計	28,887	△11,735
四半期包括利益	△113,412	50,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,412	50,370
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△133,003	71,885
減価償却費	66,566	35,144
のれん償却額	15,831	15,831
貸倒引当金の増減額(△は減少)	251	92
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,972	△47,597
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,826	13,431
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	765	765
受取利息及び受取配当金	△11,987	△10,113
支払利息	—	38
有価証券評価損益(△は益)	40,473	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,330
投資事業組合運用損益(△は益)	—	299
固定資産除却損	281	2,779
売上債権の増減額(△は増加)	181,480	225,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,244	1,015
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,904	△7,250
未払又は未収消費税等の増減額	△46,041	13,761
前受収益の増減額(△は減少)	△26,035	△48,588
長期前受収益の増減額(△は減少)	△108,887	△38,744
その他	34,064	28,670
小計	△35,536	258,505
利息及び配当金の受取額	10,905	9,861
利息の支払額	—	△38
法人税等の支払額	△14,728	△17,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,359	251,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	250,000	300,000
有価証券の取得による支出	△515	△353
有価証券の売却による収入	271	—
有形固定資産の取得による支出	△11,277	△3,988
有形固定資産の売却による収入	95	—
無形固定資産の取得による支出	△1,124	△13,100
投資有価証券の取得による支出	△52,725	△2,099
投資有価証券の売却による収入	48,622	—
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
関係会社出資金の払込による支出	—	△38,675
敷金及び保証金の差入による支出	△2,200	△2,381
敷金及び保証金の回収による収入	2,738	5,407
保険積立金の積立による支出	△157	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,273	44,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△728
自己株式の取得による支出	—	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,633	294,740
現金及び現金同等物の期首残高	931,291	748,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	825,657	1,042,975

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,890,194	488,355	2,378,549	—	2,378,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,114	—	2,114	△2,114	—
計	1,892,308	488,355	2,380,663	△2,114	2,378,549
セグメント利益又は損失(△)	△98,232	11,234	△86,998	△15,831	△102,830

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,950,391	538,925	2,489,317	—	2,489,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,317	1,800	8,117	△8,117	—
計	1,956,708	540,725	2,497,434	△8,117	2,489,317
セグメント利益	30,998	53,406	84,405	△15,831	68,573

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を40.1%から37.5%に変更し、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、法定実効税率を40.1%から35.1%に変更しております。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることになりました。

これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、当第3四半期連結会計期間末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,561千円減少し、法人税等調整額の金額は25,578千円増加しております。